

S M C 金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain S M C 豊島 健治

4月の金融・マーケット動向

2年間の市場

改革の旗を掲げた小泉内閣が出現して2年が過ぎた。変革への期待と不安と絶望が入り交じった国民の姿そのものを体現した政府のように見えるが、登場した2年前とその1年後、そして現在まで市場はどう動いたか表にしてみた。

	時価総額	10年国債	円ドル
01/04/24	381	1.365%	121.23
02/04/30	315	1.370%	127.95
03/04/30	236	0.605%	119.44

(時価総額は東証一部で単位：兆円)

この間、東証1部の株式時価が145兆円吹き飛んだ。これに対して、長期金利は半分に低下し債券価格は恐ろしいレベルまで上昇した。一方、円ドルレートは方向感のない動きに終始した。この、転落の株式市場と長期期待収益ゼロへの収斂は何を意味しているのだろうか。

直接的には、国内のお金の多くが債券(とりわけ国債)に向かい、株式市場から資金が逃げたことを示している。現象的には、長期的に債券の収益が株式の収益を上回ると市場が考えていることを示している。そしてより基本的には、お金というものの持つ価値や力が確実に低下していることを表しているように思う。

問題は、この流れが危険かどうか誰にも判らないことである。

ビジネスローン・ラッシュ

このところ銀行の中小企業向けローン(通称ビジネスローン)が新聞紙上を賑わしている。減少を続ける貸出残高に歯止めをかけ、貸出金利水準引上げによる収益向上を目指すというのが狙いと喧伝されている。

この種のローンの特徴は、第三者保証不要(金利若干高)、自動審査システム活用、諾否迅速回答、の3つである。まだ未だ実験の域を出ていない試験的商品に見えるが、それでも一歩を踏み出しつつあると考えたい。

横浜市の短期借入金利

横浜市が、賞与支払月や年度末に銀行から短期借入を起こす際の適用される金利は「TIBPR+0.35%」であるという。TIBORとは東京銀行間取引金利をいい、6ヶ月ものは現在0.09%程度。従って、横浜市の借入金利は0.4

4%程度となる。この金利を皆さんはどう思うだろうか。

それより遙かに高い金利を払い続けている中小企業の社長には、ちょっと納得できないのではないだろうか。公的部門=安全というだけで低利で融資する金融機関の姿勢は、有り余る資金を国債に振り向けている姿と重なっている。

大手企業の資金計画

新日鐵とJFEの3カ年資金計画が明らかになった。中小企業と規模もレベルが違うが、考え方が参考になるので並べてみる。

	資金	新日鐵	JFE
経常利益	+	5,800	5,800
設備投資	-	4,300	3,850
減価償却費	+	5,600	4,900
投融資	-	800	400
資産圧縮	+	800	1,500
法人税等	-	3,500	3,450
合計		3,600	4,500

計画の基本的考え方は、設備投資を減価償却の範囲内、投融資は資産圧縮の範囲内、に抑制することによってキャッシュ(現預金)をいかに高めるかあるようだ。

ネット決算公告

昨年4月の商法改正でネットでの「計算書類公開」がOKとなった。それから1年経ったが、実際の利用者は未だ殆どないようだ。

中小企業事業団が公告を代行しているが、覗いてみたらそれを利用している中小企業は全国で11社(北海道2社、岩手2社、茨城4社、群馬1社、静岡1社、大分1社)あった。これからのように推移してゆくか興味深い。

RCCの債権買取り

整理回収機構が過去4年間に金融機関から買い取った債権は次の通り。(単位：億円)

	1999	2000	2001	2002
金融機関数	91	95	87	110
債権 ^ペ -s	4,510	5,222	3,302	20,885
買取 ^ペ -s	217	126	206	2,057
比率	4.8%	2.4%	6.2%	9.8%

これを見ると、買取り価格は上昇傾向にあり、それにしたがって(?)債権元本も急増している。RCCを活用した不良債権処理が進み出したと見るべきか。

Weekly Fax Report

《転載・複製等はこちらまでご連絡下さい》

URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/

2003.5.3(第358号)

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096

Email: smc_toyo@hi-ho.ne.jp